

# 令和元年賃金構造基本統計調査 結果の概況

(2020年3月31日 厚生労働省公表)

## 1 一般労働者の賃金

### (1) 賃金の推移

賃金は、男女計 **307.7 千円** (年齢 43.1 歳、勤続 12.4 年)、男性 338.0 千円 (年齢 43.8 歳、勤続 13.8 年)、女性 251.0 千円 (年齢 41.8 歳、勤続 9.8 年) となっている。

賃金を前年と比べると、男女計では 0.5% 増加、男性では 0.1% 増加、女性では 1.4% 増加 となっており、男女計及び女性の賃金は過去最高となっている。

男女間賃金格差 (男=100) は、**74.3** (前年 73.3) で、1.0 ポイントの縮小となっており、比較可能な昭和 51 年調査以降で過去最小となっている。

### (2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50~54 歳で 423.7 千円 (20~24 歳の賃金を 100 とすると 198.5) と賃金がピークとなり、その後下降している。

女性も 50~54 歳の 275.8 千円 (同 132.5) がピーク となっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、44 歳以下の各層で増加、45 歳以上では、60~69 歳層を除いて減少となっている。

女性では、19 歳以下及び 70 歳以上を除くいずれの年齢階級層とも増加している。

また、勤続年数は、男性 13.8 年、女性 9.8 年 となっている。

### (3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が **400.5 千円** (前年比 0.0%)、高専・短大卒が 314.9 千円 (同 0.4% 増)、高校卒が 292.9 千円 (同 0.4% 増) となっている。

女性では、大学・大学院卒が **296.4 千円** (同 2.2% 増)、高専・短大卒が 260.6 千円 (同 0.9% 増)、高校卒が 214.6 千円 (同 0.8% 増) となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒で 50~54 歳、高専・短大卒及び高校卒で 55~59 歳、女性では、全ての学歴において 50~54 歳 となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。

#### (4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が380.3千円（前年比1.7%減）、中企業が323.2千円（同0.5%増）、小企業が297.1千円（同1.7%増）、女性では、大企業が270.9千円（同0.1%増）、中企業が248.1千円（同1.5%増）、小企業が228.7千円（同2.2%増）となっており、男性は中企業及び小企業で、女性は全ての企業規模で前年を上回っている。

企業規模間賃金格差（大企業＝100）は、男性で、中企業85.0（前年83.1）、小企業78.1（同75.5）、女性で、中企業91.6（同90.3）、小企業84.4（同82.6）となっている。企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいほど賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。

#### (5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業、保険業」（461.7千円）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（451.9千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（278.7千円）が最も低くなっている。

女性では、「教育、学習支援業」（317.1千円）が最も高く、次いで「情報通信業」（306.3千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（206.0千円）が最も低くなっている。賃金カーブをみると、男性では、「金融業、保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。

また、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、「教育、学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金カーブが緩やかとなっている。

#### (6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 325.4 千円（前年比 0.5%増、年齢 42.0 歳、勤続 13.0 年）に対し、正社員・正職員以外 211.3 千円（同 0.9%増、年齢 48.9 歳、勤続 9.1 年）となっている。

男女別にみると、男性では、正社員・正職員 351.5 千円（前年比 0.1%増）に対し、正社員・正職員以外 234.8 千円（同 1.0%増）、女性では、正社員・正職員 269.4 千円（同 1.5%増）に対し、正社員・正職員以外 189.1 千円（同 0.6%増）となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で 64.9（前年 64.6）、男性で 66.8（同 66.2）、女性で 70.2（同 70.8）となっている。

男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で 58.4（同 58.6）、主な産業別では、「卸売業、小売業」で 59.6（同 59.3）となっている。

#### (7) 賃金の分布

男女別に年齢階級別の賃金の分布をみると、男性では、55～59 歳までの各層では年齢階級が高くなるとともにその年齢階級で労働者割合が最も大きい賃金階級も高くなる傾向にある。

一方、女性では、労働者割合が最も大きい賃金階級の年齢階級による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも 55～59 歳の年齢階級までは年齢階級が高くなるとともに大きくなる傾向がある。

また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも 30 歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。

#### (8) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（379.0 千円）となっている。

#### (9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が 50～54 歳で 327.4 千円、管理・事務・技術労働者が 55～59 歳で 497.8 千円、女性では、生産労働者が 45～49 歳で 206.4 千円、管理・事務・技術労働者が 50～54 歳で 287.5 千円となっている。

### (10) 役職別に見た賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する雇用期間の定めのない常用労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級 666.8 千円（前年比 1.1%増）、課長級 532.0 千円（同 0.9%減）、係長級 405.4 千円（同 1.1%増）、女性では、部長級 615.8 千円（同 3.9%増）、課長級 475.6 千円（同 3.4%増）、係長級 351.5 千円（同 0.6%減）となっている。

## 2 短時間労働者の賃金

### (1) 性別に見た賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計 1,148 円（前年比 1.8%増）、男性 1,207 円（同 1.5%増）、女性 1,127 円（同 2.0%増）となっている。  
男女別に、年齢階級別でみると、男性、女性ともに、20～24 歳以降で 1,000 円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64 歳で 1,376 円、女性では、30～34 歳で 1,200 円となっている。

### (2) 企業規模別に見た賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が 1,166 円（前年比 1.7%増）、中企業が 1,237 円（同 0.9%増）、小企業が 1,237 円（同 2.1%増）、女性では、大企業が 1,131 円（同 2.0%増）、中企業が 1,133 円（同 0.8%増）、小企業が 1,115 円（同 3.0%増）となっている。

### (3) 主な産業別に見た賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「運輸業、郵便業」（1,276 円）が、女性では「医療、福祉」（1,318 円）が最も高くなっている。  
また、前年で 1,000 円未満であった女性の「製造業」が 1,025 円（前年 995 円）となり、男女ともに全ての産業で初めて 1,000 円を超えた。

### 3 外国人労働者の賃金【新規項目】

#### (1) 在留資格区分別にみた一般労働者の賃金

一般労働者のうち外国人労働者の賃金は 223.1 千円 で、在留資格区分別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が 324.3 千円、身分に基づくものが 244.6 千円、技能実習が 156.9 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が 214.9 千円となっている。

#### (2) 在留資格区分別にみた短時間労働者の賃金

短時間労働者のうち外国人労働者の 1 時間あたり賃金 は 1,068 円 で、在留資格区分別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が 1,882 円、身分に基づくものが 1,122 円、技能実習が 977 円、留学（資格外活動）が 1,026 円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が 1,033 円となっている。